

平成 24 年度政府予算案の概略

国保関係助成費 3兆6,081億円

平成 23 年 12 月 24 日（土）閣議決定された平成 24 年度政府予算案の主な項目は下記のとおりです。

記

市町村国保と国保組合を合わせた総額で 3兆6,081億円となり、対前年度比で▲1,234億円、3.3%の減となった。

都道府県調整交付金の 2%引き上げ（7%→9%）と定率国庫負担の 2%引き下げ（34/100 → 32/100）により 1,526億円縮減されることが大きく影響した。

○ 市町村国保の助成費

3兆2,804億円（対前年度比▲1,202億円 3.53%減）

(項)医療保険給付諸費

(目)国保療養給付費等負担金

- ・ 療養給付費負担金（国庫補助率 34/100 → 32/100）

1兆6,319億円（対前年度比▲1,561億円 8.73%減）

定率国庫負担 2%縮減の影響や前期高齢者財政調整の効果で療養給付費負担金が大幅に減少。

- ・ 保険基盤安定等負担金

1,236.5億円（対前年度比 63.6億円 5.42%増）

《保険基盤安定制度の内訳》

- ・ 保険者支援分 493.2億円（対前年比 18.9億円 3.98%増）
- ・ 基準超過費用 4.2億円（対前年比▲0.1億円 2.32%減）
- ・ 高額医療費共同事業 739.1億円（対前年比 44.8億円 6.45%増）

(目)国保後期高齢者医療費支援金負担金（国庫補助率 34/100 → 32/100）

5,263.1億円（対前年度比 171.3億円 3.37%増）

(目)国保財政調整交付金

5,294.6 億円 (対前年度比▲66.8 億円 1.25%減)

(目)国保後期高齢者医療費支援金財政調整交付金

1,480.7 億円 (対前年度比 132.9 億円 9.86%増)

(目)国保出産育児一時金補助金 (妊婦・出産に係る負担軽減のための緊急対策経費)

1.7 億円 (対前年度比▲19 億円 91.76%減)

平成 23 年 4 月以降、出産育児一時金の支給額を原則 42 万円で恒久化した際、暫定措置から恒久措置に移行する 4 万円引き上げ分の 4 分の 1 (1 万円) を国庫補助した激変緩和措置が平成 24 年 3 月分だけになるため。(3~2 月ペースで計上する国の予算の関係上、1 ヶ月分が 24 年度予算に残る)

(項)介護保険制度運営推進費

(目)国保介護納付金負担金 (国庫補助率 34 / 100 → 32 / 100)

2,367.8 億円 (対前年度比 22.7 億円 0.97%増)

(目)国保介護納付金財政調整交付金

666.5 億円 (対前年度比 45.8 億円 7.37%増)

(項)医療費適正化推進費

(目) 国保特定健康診査・保健指導負担金

174.3 億円 (対前年度比 9.3 億円 5.61%増)

(目)国保病床転換支援金負担金 0 円

(目)国保病床転換支援金財政調整交付金 0 円

○ 国保組合の助成費

3,222.3 億円（対前年度比▲29 億円 0.89%減）

(項)医療保険給付諸費

(目)国保組合療養給付費補助金

2,174.7 億円（対前年度比▲24.9 億円 1.13%減）

(目)国保組合後期高齢者医療費支援金補助金

667.2 億円（対前年度比 18.4 億円 2.83%増）

(目)国保組合出産育児一時金等補助金

46.8 億円（対前年度比▲0.9 億円 1.97%減）

・ 出産育児一時金補助金

24.6 億円（対前年度比▲0.9 億円 3.69%減）

妊娠・出産に係る負担軽減のための緊急対策経費 0.3 億円、従来経費 24.3 億円。

・ 高額医療費共同事業補助金

22.2 億円

(項)介護保険制度運営推進費

(目)国保組合介護納付金補助金

294.7 億円（対前年度比▲22.3 億円 7.03%減）

(項)医療費適正化推進費

(目)国保組合特定健康診査・保健指導補助金

12.2 億円（対前年度比 0.1 億円 0.9%増）

(目)国保組合病床転換支援金補助金 0 円

○ 介護保険（平成 24 年度予算案の概要）

1. 介護給付費等負担金

（目）介護給付費等負担金

1 兆 4,686.4 億円（対前年度比 992.5 億円 7.25%増）

2. 介護給付費財政調整交付金

（目）介護給付費財政調整交付金

4,125.4 億円（対前年度比 278.8 億円 7.25%増）

3. 介護保険制度施行事務支援事業費

（目）介護保険事業費補助金

25.4 億円（対前年度比▲12.1 億円 32.23%減）

- ・ 社会福祉法人による利用者負担の軽減措置 10.8 億円。
- ・ 障害者施策におけるヘルパー利用者等の軽減措置 0.45 億円。
- ・ 離島等における利用者負担の軽減措置 0.28 億円。
- ・ 中山間地域等における利用者負担の軽減措置 0.12 億円
- ・ 介護給付適正・適切化推進特別事業 0.85 億円。
- ・ 介護報酬改定等に伴うシステム改修(市町村分・都道府県分)12.9 億円。

4. 介護保険事業関係業務費

（目）介護保険事業費補助金

9.2 億円（対前年度比▲1.75 億円 15.92%減）

- ・ 国保中央会施行経費 3.21 億円。
- ・ 保険者機能強化に必要な経費 1.8 億円。
- ・ 介護報酬改定等に伴うシステム改修経費(国保中央会分)4.24 億円。

5. 介護保険関係業務費補助金

（目）介護保険関係業務費補助金

2.32 億円(支払基金事務処理経費)。